

「ICH Q4B Annex 6：製剤均一性試験法（案）」に関するご意見・情報の募集について

平成21年 2月19日
厚生労働省医薬食品局審査管理課

日米EU医薬品規制調和国際会議（ICH）において、「ICH Q4B Annex 6：製剤均一性試験法（案）」が別添のとおりまとまりましたので、広くご意見・情報を募集いたします。

つきましては、本案に関してご意見・情報のある場合には、下記により提出してください。皆様から頂いたご意見・情報については、今後の活動における参考とさせていただきます。

なお、提出していただいたご意見・情報に対する個別の回答はいたしかねますので、その旨ご了承ください。

記

1. 募集期限

平成21年3月31日（火）必着

2. 提出方法

提出していただく御意見等には必ず「ICH Q4B Annex 6：製剤均一性試験法（案）」と明記の上、以下に掲げるいずれかの方法で提出してください。お電話による御意見・情報の提出はお受けできかねますのでご了承ください。

○電子メールの場合

電子メールアドレス：ichq4b6@mhlw.go.jp

（ファイル形式はテキスト形式でお願いします。）

○ファクシミリの場合

ファクシミリ番号：03-3597-9535

厚生労働省医薬食品局審査管理課あて

○郵送の場合

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省医薬食品局審査管理課あて

3. ご意見等の提出上の注意

ご意見等は日本語に限ります。また、個人の場合は住所・氏名・年齢・職業を、法人の方は法人名・所在地を記載してください。なお、個人又は法人の属性に関する情報以外は公開することがありますので、あらかじめご了承ください。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37

ICH 調和文書 事項別付属文書案

Q4B－事項別付属文書（ANNEX） 6

薬局方テキストを ICH 地域において相互利用するための評価及び勧告

製剤均一性試験法

ステップ 2 文書

ICH Step2 プロセスにおいて、ICH 専門家会合で合意された事項別付属文書案又はガイドラインは、ICH 運営委員会から日米 EU 三極の規制当局へ配布され、国又は地域ごとの手順に従い、意見聴取にかけられる。

38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60

製剤均一性試験法に関する
薬局方テキストを ICH 地域において相互利用するための評価及び勧告

Q4B－事項別付属文書（ANNEX） 6

ICH 調和文書案

目次

1. 序文	1
2. Q4B 評価結果	1
2.1. 試験方法	1
2.2. 規格値／判定基準	1
3. 施行時期	1
4. 施行に当たっての留意事項	1
4.1 全般的な事項	1
4.2 米国（FDA）の場合	2
4.3 EU の場合	2
4.4 日本（厚生労働省）の場合	2
5. Q4B 評価に用いた参照資料	2

61 1. 序文

62 本事項別付属文書（以下「本文書」という）は、製剤均一性試験法（以下「本試験法」
63 という）について Q4B 専門家作業部会で評価された結果を示したものである。

64 本試験法は三極薬局方検討会議（PDG）から提出されたものである。

65

66 2. Q4B 評価結果

67 2.1. 試験方法

68 ICH 運営委員会は、Q4B 専門家作業部会の評価に基づき、欧州薬局方収載の 2.9.40
69 Uniformity of Dosage Units、日本薬局方収載の 6.02 製剤均一性試験法、及び米国薬
70 局方収載の <905> Uniformity of Dosage Units は、ICH 地域内において下記の事項
71 を考慮の上で相互利用できるものとして勧告する。

72

73 2.1.1 T （目標含量）が 100%（すなわち、 $T=100\%$ ）でない場合、本試験法は三地
74 域内で相互利用できない。

75

76 2.1.2 25mg/25%の閾値に適合しない場合に、含量均一性試験法の代替として質量
77 （重量）偏差試験法を採用することについては、三地域内で相互利用できない。

78

79 2.1.3 各地域の局方に独自記載事項として「◆ ◆」で示されている製剤については、
80 適用されている製剤均一性試験を三地域内で相互利用できない。

81

82 2.1.4 質量（重量）偏差試験法では、PDG で調和された \bar{W} の定義を用いる。

83

84 2.1.5 製剤の定量法と含量均一性試験で試験操作が異なるために補正係数が必要と
85 なる場合、承認申請資料に補正係数を規定し、その根拠を記載する。

86

87 2.2. 規格値／判定基準

88 規格値／判定基準は三極薬局方で調和されている。

89

90 3. 施行時期

91 本文書は各々の規制地域で施行された時点（ICH ステップ 5）で、当該地域で使用可能
92 となる。施行時期は各地域で異なる場合がある。

93

94 4. 施行に当たっての留意事項

95 4.1 全般的な事項

96 本文書の施行後、製造販売業者等が、従前の方法を Q4B 専門家作業部会が評価
97 した本文書の第 2.1 章に参照されている薬局方テキストに変更する場合、いかなる
98 変更届出、変更申請及び／又は事前承認の手続きも、各規制地域の薬局方の改正に
99 関する取扱いに従う。

100

101 4.2 米国 (FDA) の場合

102 上記の勧告に基づき、そして、本文書に示された条件に従い、第 2.1 章に参照さ
103 れている薬局方テキストは相互利用できるとみなされる。しかしながら、どの薬局
104 方を用いるかにかかわらず、FDA は企業が選択した試験方法が個別の品目に対して
105 適切で、適用できるかどうか説明を求める場合がある。

106 FDA は、「25mg/25%の閾値に適合しない場合にあっても有効成分濃度の相対
107 標準偏差 (RSD) が 2%以下であれば質量 (重量) 偏差試験法を採用できる」とす
108 る規定は、規制の目的に適さないと判断する。したがって、25mg/25%未満の場
109 合は、含量均一性試験を実施すること。

110

111 4.3 EU の場合

112 欧州連合では、欧州薬局方の各条を適用する義務がある。規制当局は、上記の相
113 互利用の宣言に基づき、本文書に示される条件に従い、欧州薬局方収載の 2.9.40
114 Uniformity of Dosage Units の適合性の必要条件を満たしているとして、販売承
115 認申請、更新、変更申請において本文書の第 2.1 章で参照されている他の薬局方テ
116 キストを利用することを受け入れることができる。

117

118 4.4 日本 (厚生労働省) の場合

119 本文書の第 2.1 章に参照されている薬局方テキストは、本文書に示される条件に
120 従い、相互利用が可能なものとして利用することができる。施行の要件については、
121 本文書を施行する際に厚生労働省より通知される。

122

123 5. Q4B 評価に用いた参照資料

124 5.1 PDG 調和文書 (PDG ステージ 5B 合意署名文書): 日本薬局方フォーラム Vol.13,
125 No. 2 (2004 年 5 月発行)

126

127 5.2 三極薬局方における製剤均一性試験法についての参照資料

128 5.2.1. 欧州薬局方: Supplement 6.1 2008 年 4 月発効
129 Uniformity of Dosage Units (reference 01/2008: 20940)

130

131 5.2.2. 日本薬局方: 第十五改正日本薬局方, 2006 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 285
132 号)

133 一般試験法 6.02 製剤均一性試験法

134

135 5.2.3. 米国薬局方: Pharmacopeial Forum Vol.34, No. 5
136 <905> Uniformity of Dosage Units
137 2009 年 12 月発効予定